

起業・創業環境及び支援に関する意識調査

雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

我が国の雇用情勢は、完全失業率が5%を超え過去最高水準で推移する等非常に厳しい状況となっている。さらに、不良債権処理等の構造改革の進展によって、多くの雇用機会の喪失が生ずることが予想される場所であり、今後雇用機会の拡大が期待される新規・成長分野等において良好な雇用創出の実現を図り、円滑な労働移動を促進するため、これら分野における雇用創出に向け、潜在力を持ち、やる気のある中小企業等の創業・経営革新を支援していくことが必要である。

先般の「総合雇用対策」において、多様な能力開発機会を確保・創出するための対策の一環として、起業や新分野展開を支援するための人材養成及び人材に関する相談援助を実施することとされたことを受け、当機構が有する職業能力開発分野におけるノウハウ、資源を活用し、事業を積極的に推進することにより雇用創出に向けた事業展開を図るよう、厚生労働省職業能力開発局長から通達されたところである。

本調査研究資料は、起業・創業に関する支援機関利用者を対象に起業・創業に係る現状の問題点や今後の課題、起業・創業に必要なスキルや知識、それに付随する職業能力開発ニーズ、支援機関への要望等に関する調査結果をまとめ、雇用開発及び能力開発担当者の支援、相談業務における基礎資料となることを目指したものである。

最後に、本資料が全国の雇用開発支援及び能力開発支援担当者の参考になれば幸いである。

2003年9月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター

所長 池 本 喬 三

事務局（敬称略、順不同）

森田 順司	雇用・能力開発機構総務部産業情報ネットワーク企画室
金城 圭一	起業・新分野展開支援センター（創業サポートセンター）
木下 征男	能力開発研究センター職業訓練教材整備室（平成15年3月まで）
桂 賢一	能力開発研究センター職業訓練教材整備室（平成15年4月から）
坂尾 英行	能力開発研究センター職業訓練教材整備室

目 次

はじめに

1. 調査概要	3
1-1 調査目的	3
1-2 調査対象	3
1-3 調査期間	3
1-4 調査方法	3
1-5 調査項目	3
2. 調査結果の要約	7
2-1 起業・創業経験について	7
2-2 起業・創業をとりまく環境について	7
2-3 具体的な支援策に対する要望や意見	7
2-4 起業・創業に必要なスキル・知識及び能力開発について	8
2-5 その他	8
3. 調査結果	13
3-1 回答者属性	13
3-2 起業・創業をとりまく環境について	16
3-3 具体的な起業・創業について	20
3-4 起業・創業前の不安要素等について	23
3-5 公的支援制度について	24
3-6 創業サポートセンターの支援業務について	26
3-7 自由記述	28
資 料	33
資料1 起業・創業に関する意識調査調査票	33
資料2 創業サポートセンター創業支援事例	39
資料3 平成15年度起業家養成セミナー一覧	40

